

2025

12/15
MON

No.

513

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米国「自由の砦」民主主義「兵器庫」覚醒

「米国は自由の砦、民主主義の兵器庫」と喝破するウォール街重鎮JPモルガンのジェレミー・ダイモンCEOによる1.5兆ドル米国強靱化計画と精鋭諮問委員会結成の動きはトランプ氏が共和党でそうした如く左派と中道で分裂する民主党を変革し「Starting his run for President」2028年の大統領選立候補への政治的蠢動と理解されているようだ。

ウォール街重鎮28年大統領選への政治的蠢動

在ワシントンの国際金融筋によれば、「米銀最大手JPモルガン・チェースのトップであるジェイミー・ダイモン氏は潜在的な外国敵対勢力から米国を守るべく米アマゾン創業者ジェフ・ベゾス氏から元国務長官コンドリーザ・ライス氏まで国内の有力者や親しい友人からなる諮問委員会を結成し、その準備を進めている」という。

既に、ダイモン氏は2022年のロシアのウクライナ侵攻以降、世界政治への関心を深め、「西側民主主義は目を覚まさなければならぬ (Western democracy has to wake up)」と繰り返し警告、爆弾から希土類、ペニシリンに至るあらゆる生産について懸念を表明、製造業が後れをとっており投資計画が必要と主張してきた (米WSJ紙12月9日電子版『Jamie Dimon Forms Adviser Supergroup for \$1.5 Trillion American Resiliency Pledge (ダイモン氏1.5兆ドル米国強靱化計画で精鋭諮問委を結成)』)。「国家安全保障は我々だけでなく多くの国にとって極めて重要だ ("National security is critical, not just for us, but for a lot of countries,")」-、「我々の生きている間に世界が平和になるという幻想を持っていたなら (中略) それは打ち砕かれた ("If you had any illusion the world would be peaceful in our lives.it was shattered.")」-。12月7日FOXニュース司会者マリア・バーティロモ氏にはこう叫ぶように訴えた。

さらに、12月8日には「投資の神様」著名投資家ウォーレン・バフェット氏が選んだ投資家の1人であるトッド・コムズ氏を100億ドルのファンドに迎えると発表、同ファンドは米国サプライチェーン (供給網) を強化し技術革新の促進に貢献する企業にJPモルガンの自己資金を投資する。同ワシントン情報筋によれば、「ダイモン氏のこうした愛国的かつ覇権国矜持にかけた経済・安保戦略の旗揚げはトランプ氏が共和党を変革したように左派と中道で分裂する民主党を変革し2028年大統領選へ立候

補するための政治的な蠢動と捉えられている」という。

進む愛国心「ダイモン強靱化計画」の衝撃

既に、ダイモン氏は今秋10月にレアアース (希土類) や人工知能 (AI) を含む重要技術における米国の自給自足の強化を目指し、国家安全保障に焦点を当てた1.5兆ドル (約230兆円) 規模の「安全保障と米国強靱化計画」を発表、米WSJ紙10月15日電子版『Jamie Dimon : Our Investments for National Security (米国の安全保障に投資=ジェイミー・ダイモン)』と題する寄稿文の冒頭、正に現役の米大統領の演説と見紛うような危機感を吐露している。

「ウクライナへの残忍な侵攻や、イスラエルへの筆舌に尽くしがたいテロ攻撃、その他の主要な紛争は、世界が安全な場所だというどんな幻想をも消し去るはずだ。米国は、重要鉱物、製品、製造業について、信頼できない供給源に過度に依存することを放置してきた (The brutal invasion of Ukraine, the indescribable terrorist attack on Israel and other major conflicts should dispel any illusion that the world is safe. The U.S. has allowed itself to become too reliant on unreliable sources of critical minerals, products and manufacturing)」-。

そして、「米国は自由の砦であり続けると共に、それ同様に重要なことに民主主義の兵器庫でもあり続けている。米国自体の安全保障は、強靱で回復力ある国内経済の上に成り立っている。米国経済のお陰で我々は世界で最も有能な軍隊を構築し、革新し、維持することができる。世界平和と国際秩序は米経済に依存している (America remains the bastion of freedom and, equally important, the arsenal of democracy. Our own security is predicated on a strong and resilient domestic economy, which guarantees our ability to build, innovate and to maintain the most capable military in the world. Global peace and world order depend on it.)」と説き、「米国の敵や、敵対する可能性のある勢力は待つてはくれない。つまり、我々にはもはや時間の余裕がない。米国にはスピードと投資が必要」と訴え、もはやそれは一銀行家に留まらぬ米国を代表する政治家の心の叫びになって轟きつつある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)11月雇用統計
12月16日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5万人、失業率は4.4%) 参考となる11月ADP雇用統計は増加予想に反して3.2万人減少。米雇用統計の10月分の一部データは11月分のデータに組み込まれるため、11月だけの数値を正確に把握することは困難だが、非農業部門雇用者数は9月実績を下回る可能性が高い。



(欧)欧州中央銀行政策金利発表
12月18日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 域内の雇用情勢が特に悪化していないことや、インフレ見通しが短期間で大きく変わる可能性は低いことから、欧州中央銀行理事会で政策金利の据え置きが決定される見込み。中期的なインフレ見通しが注目されそうだ。



(日)日本銀行金融政策決定会合
12月19日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、0.25ptの追加利上げ) 日本銀行の植田総裁は12月1日、今月の会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べ、政策金利を引き上げる可能性を示唆した。さらに、高市政権が今月の利上げを容認する姿勢であることが複数の関係者への取材で明らかになった。ただ、来年以降の政策金利見通しは引き続き不透明。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.86%

ロシア
—

中国
1.84%

トルコ
30.60%

インド
6.59%

オーストラリア
4.73%

世界ニューストピックス

トランプ氏、CNNに触手=米ワーナー買収合戦で

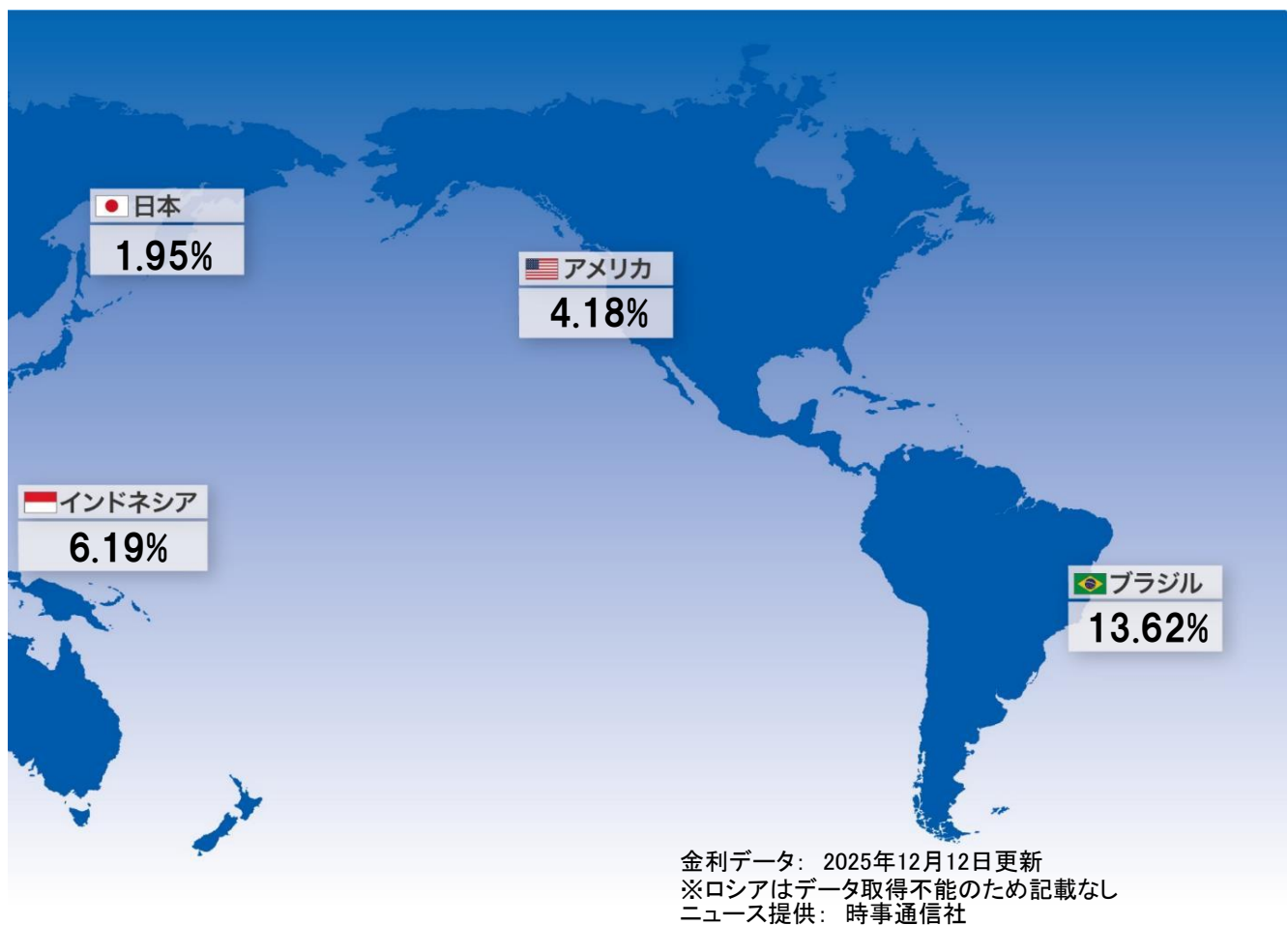
2025年12月15日

【ニューヨーク時事】米メディア大手ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー買収を巡る米ネットフリックスと米パラマウント・スカイダンスの争いでは、ワーナー傘下の報道ケーブルテレビ局、CNNの扱いが焦点だ。トランプ米大統領は、長年敵視しているリベラル系のCNNも買収対象に「含まれるべきだ」と主張。自身に好意的な報道姿勢に変えさせる狙いが透ける。動画配信で世界最大手のネットフリックスは5日、ワーナーを720億ドル（約11兆円）で買収すると発表。ワーナーと同様に名門映画スタジオや動画配信、テレビ事業を手掛けるパラマウントは8日、これを上回る金額を提示して敵対的買収を始めたと明らかにした。ネットフリックスは、経営戦略上のうまみが少ないCNNなどを買収対象に含めていないが、パラマウントは会社全体の獲得を計画。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、パラマウントのエリソン最高経営責任者（CEO）は最近、買収すればCNNを「抜本的に改革する」と、トランプ政権高官に売り込んでいる。いずれの社が勝利しても、最終的な買収実現には米国などの当局から独占禁止法に抵触しないと承認される必要がある。エリソンCEOは、トランプ氏を長年支えてきた富豪の息子で、CNN改革をアピールすることにより、トランプ氏の支援を引き出す戦略とみられる。トランプ氏は10日、記者団に対し、ワーナー買収で「CNNは売却されるべきだ」と述べた。（後略）（C）時事通信社

30年度までに6兆円投資=USスチール含め、利益1兆円へ一日鉄新計画

2025年12月15日

日本製鉄は12日、2026～30年度を対象とする新たな経営計画を公表した。6月に買収した米鉄鋼大手USスチールへの投資も含め、期間中に6兆円規模の設備・事業投資を実施。30年度までに、在庫評価差などを除いた実力ベースの連結事業利益を1兆円以上（21～25年度の平均は7700億円）に引き上げる。計画は、国内の鋼材需要減少や中国の過剰生産による市況低迷が長期化する中、海外事業を成長の軸に据えた。6兆円の投資のうち4兆円程度をUSスチールへの設備投資やインドの生産能力拡大などに振り向ける。海外での事業利益を25年度見通しの1150億円から5000億円以上に増やし、このうち3000億円程度をUSスチールを中心とする米国事業で確保する。今井正社長は都内の本社で記者会見し、「（海外で）成長投資を集中してやる」と強調。北米のほか欧州、インド、タイで収益拡大を進め、「世界ナンバーワンの鉄鋼メーカーとして復権を果たし、日本経済の復活に貢献したい」と語った。一方、国内の需要は「次の5年間で数百万トン規模の減少が避けられない」と予想。品種ごとに製造拠点を集約して効率化し、自動車用鋼板の供給能力強化などに努める。国内の高炉は、25年度までに15基から10基に削減しており、「追加的な休止は計画に織り込んでいない」と説明した。◇日本製鉄の新経営計画のポイント 一、2030年度までに6兆円規模の設備・事業投資を実施（後略）（C）時事通信社



株価乱高下防止へ対策強化＝リスク発見なら上場拒否―米ナスダック

2025年12月15日

【ニューヨーク時事】米証券取引所ナスダックは12日、株価の乱高下防止を目的とした上場ルールの変更を公表した。上場要件を満たしていても、株価操作などにさらされるリスクがあると判断した場合、新規株式公開（IPO）を却下できるようにすることが柱。直ちにルールを適用する。米市場では、小規模企業の株価乱高下が問題視されている。株の流通量が少ないことから、虚偽情報などによって株価が急変動するリスクを抱えており、対策が急務となっている。改正では、企業の所在地、米投資家への法的救済能力、担当弁護士らが問題のある取引に関わっているかどうかを考慮する。ナスダックは米当局に提出した報告書で、「透明性の確保に役立つ」と意義を強調した。これとは別にナスダックは9月、売買の少ない中国企業のIPOを制限する規則案を発表。実態の伴わない企業の株価急騰といった事態の是正を目指す。（C）時事通信社

米、批判強まる半導体規制緩和＝「AI覇権」争い、中国利する恐れ―テック右派が影響拡大

2025年12月15日

【ワシントン時事】米半導体大手エヌビディア製の人工知能（AI）半導体を巡り、トランプ米大統領が中国への販売を容認したことに批判が強まっている。先端技術の流出が中国の軍事力強化につながる恐れがあるためだ。米国が優位に立つ「AI覇権」争いで、中国を利するとの見方が出ている。◇崩れたフェンス 「会ったばかりだ」。3日、米議会議事堂に現れたエヌビディアのフアン最高経営責任者（CEO）は記者団に対し、トランプ氏とホワイトハウスで面会したと認めた。トランプ氏は5日後の8日、同社製AI半導体「H200」の対中輸出を許可するとSNSで発表した。「フアン氏の大きな勝利」。米紙ニューヨーク・タイムズは同氏の数カ月間にわたるロビー活動が功を奏し、規制緩和が実現したと指摘する。バイデン前政権は「スモールヤード・ハイフェンス（小さな庭に高い柵）」の方針で最先端技術を囲い込んで技術の流出を防いだが、トランプ氏の決定でフェンスはあっけなく崩れ落ちた。◇AIの皇帝 第2次トランプ政権発足当初、国家安全保障会議（NSC）上級部長（技術担当）として、先端技術の規制強化を目指したのは対中強硬派のデービッド・フェイス氏だった。だが、極右インフルエンサーの進言を受け、トランプ氏は4月にフェイス氏を解任。（後略）（C）時事通信社



GDP改定値は想定以上に下方修正

内閣府が12月8日に発表した7-9月期の国内総生産（GDP）改定値は、前期比0.6%減、年率換算で2.3%減となった。11月発表の速報値は前期比0.4%減、年率1.8%減で、下方修正される形となる。最新の経済指標を反映した結果、設備投資などが下振れしたもよう。市場予想は前期比0.5%減であった。

日経平均は上値の重い展開、FOMC通過後は米AI株下落の影響が波及

上値の重い展開。週前半は米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見ムード。FOMC通過後は安心感が強まったものの、米国で決算発表後のオラクルやブロードコムなど人工知能（AI）関連の株価が下落し、東京市場へも波及する形に。業種別では幅広いセクターが買い優勢となったが、ソフトバンクG<9984>の株価下落で情報・通信がマイナスサイドに。

日経平均、今週は神経質な展開か、日銀会合のほかAI半導体株の動向も注目

神経質な展開か。日本銀行の金融政策決定会合が最大の焦点となるほか、目先の懸念材料は人工知能（AI）・半導体関連株に対する過熱警戒感の再燃であろう。先週の米オラクルやブロードコムなどの株価下落はこれまでの上昇の反動といった側面も強いとみられ、国内のAI・半導体関連株の上値追いを抑制させよう。この意味では、今週の米マイクロンの決算発表は要注目となる。

10年債利回りはやや強含み、長期金利の先高観測で売りがやや優勢に

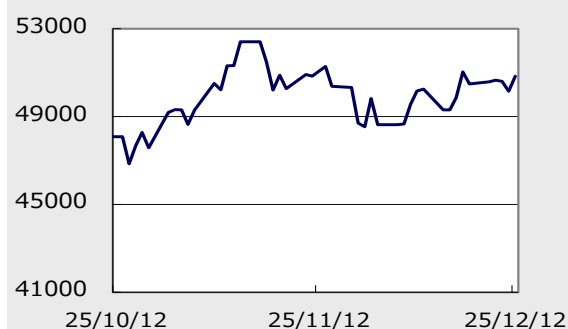
利回りはやや強含み。前週の相場急落の反動と米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利下げ実施・短期国債買い入れ決定が買いを支援した。反面、日本銀行の政策金利の最終到達点が市場予想より高くなるとの思惑や財政拡張への懸念が売りを後押し。週間では後者の売りがやや優勢で利回りはやや強含みに。

10年債、今週は利回りは強含みか、リスク選好の売りが強まるとみる

利回りは強含みか。国内では金融政策決定会合での日本銀行による追加利上げ実施と2025年度補正予算案成立による財政拡張への根強い警戒感が売りを支援するとみる。加えて米経済指標で今後の米追加利下げと米国経済への楽観的な見通しが優勢となってリスク選好が売りを強く後押しへ。日本国債利回りは強含むとみる。

発表日	期間	指標名
12月 17日	11月	貿易収支
12月 17日	10月	コア機械受注
12月 17日	11月	訪日外客数
12月 19日	12月	日銀金融政策決定会合
12月 19日	11月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	50836.55	円
想定レンジ	49700 ~	51000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.95	%
想定レンジ	1.940 ~	2.000 %



米国概況

U.S.A



FOMCでは3会合連続の利下げを決定

米連邦公開市場委員会（FOMC）は12月9-10日に開いた定例会合で、主要政策金利を0.25%引き下げること決定した。利下げは3会合連続となる。また、2026年については、利下げ1回との見通しを維持。声明の文言は微調整され、次の利下げ時期に関して不確実性が強まっていることを示唆した。

米国株は上昇、FOMCを波乱なく通過で

上昇。連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて週前半は様子見ムードが強まった。FOMCでは市場想定通りに0.25%の利下げが決定された一方、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長会見も思ったほどタカ派寄りでないとの見方が広がり、その後は買い安心感が優勢となる。週後半にかけては、大手IT株の決算発表後の株価下落がハイテク株の重しになった。

米国株、今週は下落を予想、AI関連株に対する過熱警戒感強まる

下落を予想。オラクル、ブロードコムなどが決算発表後に相次いで急落となっている。ここまでの株価上昇の反動も強まったとみられ、人工知能（AI）関連株に対する過熱警戒感が再燃する状況となりつつある。連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ決定後であるため、これまでのように利下げ期待などは下支えとなりにくい面もある。

10年債利回りは上昇、来年以降の金利見通しは不透明

利回りは上昇。12月9、10日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を0.25pt引き下げることが決まった。ただ、「インフレ率は今年初めから上昇し、依然やや高止まりしている」との見解が表明されたことでインフレ持続を懸念していることが確認され、長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、利回りは伸び悩みか、雇用統計が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。12月16日発表の11月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそうだ。非農業部門雇用者数は5万人程度の増加が予想されるが、失業率は上昇する可能性がある。全体的に雇用情勢の悪化を示唆する内容だった場合、長期債利回りは弱含みとなる可能性がある。

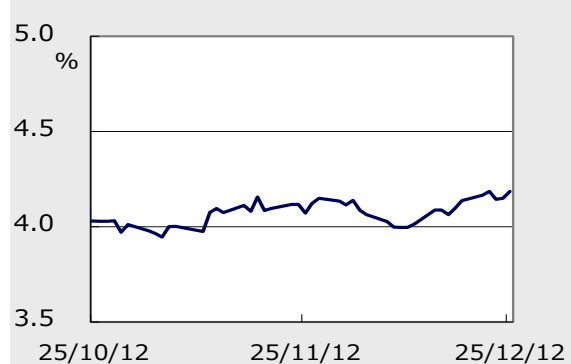
発表日	期間	指標名
12月 16日	11月	非農業部門雇用者数
12月 16日	11月	失業率/平均時給
12月 16日	12月	製造業/サービス業PMI
12月 16日	09月	企業在庫
12月 17日	11月	小売売上高
12月 18日	前週	新規失業保険申請件数
12月 18日	11月	消費者物価コア指数
12月 18日	12月	フィデリティ連銀製造業景況指数
12月 19日	10月	対米証券投資収支
12月 19日	11月	中古住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 48458.05 ドル
想定レンジ 47300 ~ 48500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.18 %
想定レンジ 4.12 ~ 4.20 %



欧州概況

Europe



独鉱工業生産指数は大幅に上振れ

独連邦統計局が12月8日に発表した10月の鉱工業生産指数は前月比1.8%上昇し、市場予想の0.4%上昇を大幅に上回った。上昇は2カ月連続となる。前年同月比では0.8%上昇した。なお、9月分は速報値の前月比1.3%上昇から1.1%上昇に改定された。

ユーロ円は堅調推移、ECBは来年後半にも利上げ開始の可能性浮上

堅調推移。一時183円台前半まで上昇した。日本銀行による12月利上げの可能性が高まったものの、欧州中央銀行（ECB）は来年後半にも利上げを開始するとの市場観測が広がり、リスク選好的なユーロ買い・円売りが活発となった。日本財政の悪化に対する懸念は消えていないこともユーロ買い・円売り促したようだ。

ユーロ円、底堅い動きか、日銀利上げ予想も根強い円売り

底堅い動きか。12月18日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で、現行の政策維持の見通し。ただ、来年後半にかけて利上げの可能性が浮上している。一方、日本銀行は同18-19日の金融政策決定会合で利上げの公算だが、来年以降の金利見通しは明瞭ではないため、ユーロ売り・円買い拡大の可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ECBの先行き利下げ期待後退で

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）のシュナーベル理事はインタビューで、ECBの次の政策変更は利上げになる可能性があるとの見方を示した。加えて、鉱工業生産指数も大幅な上振れとなり、ECBの今後の利下げ期待は大きく後退する方向となっている。米国での利下げ決定の影響は限られた。

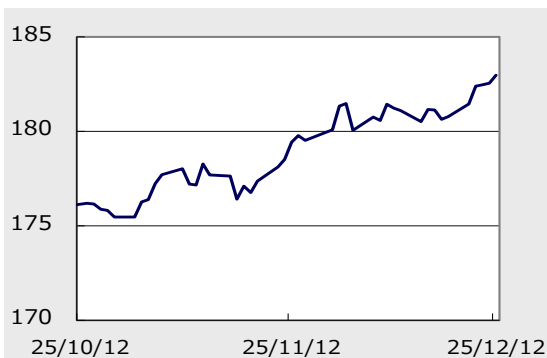
10年債、今週は利回りは横ばいか、ECB受けて上昇一服も

利回りは横ばいか。12月17-18日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会が注目イベントとなる。政策金利の据え置き含めて無風で通過となれば、短期的に利回り上昇は一服してくる可能性が高い。ただ、仮に将来的な利上げ示唆があれば、一段の上昇余地は残ろう。

経済指標発表予定

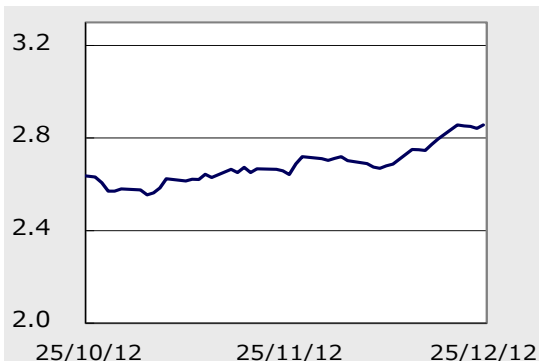
発表日	期間	指標名
12月 16日	12月	欧英独・製造業/サービス業PMI
12月 16日	11月	英・失業率
12月 17日	11月	英・消費者物価指数
12月 18日	12月	欧英・欧/英中銀政策金利
12月 19日	11月	英・小売売上高指数
12月 22日	3Q	英・国内総生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	182.93 円
想定レンジ	181.00 ~ 185.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.86 %
想定レンジ	2.75 ~ 2.95 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

153.00 ~ 158.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米インフレ指標の伸びが鈍化すれば、追加利下げの思惑が浮上する可能性はあるものの、日本銀行による追加利上げはすでに織り込まれている。このため、利上げを想定した円買いが急拡大する可能性は低いとの見方が広がっている。

米連邦準備制度理事会(FRB)は先週9-10日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、市場の予想通り追加利下げを決定。今後の緩和的な政策には慎重だったが、政策金利見通しの不透明感は払しょくされていない。ただ、今週発表される11月消費者物価指数(CPI)や11月雇用統計が市場予想を下回る内容だった場合、雇用情勢の悪化やインフレ緩和を背景に追加利下げ観測が広がるため、ドル売り要因となろう。

一方、日本銀行は18-19日開催の金融政策決定会合で、0.25ptの追加利上げの公算。ただ、市場ではすでに織り込み済みで、リスク回避的な円買いが大きく広がる可能性は低いと予想される。むしろ、日本の財政悪化懸念による円売りが再び強まり、主要通貨は対円で下げづらい地合いとなりそう。



ドル円週末終値 155.81 円

【米・11月雇用統計】(16日発表予定)

16日発表の米11月雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比+5.0万人程度、失業率は4.4%、平均時給は前年同月比+3.6%と予想されている。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合は、ドル売り要因となろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
4,328.30ドル

上昇、FOMC通過後に買い優勢

上昇。米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて週前半は様子見ムードが強まったが、FOMC後に大きく上昇する展開となった。0.25%の利下げ決定は想定線だったが、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長発言などが警戒されたほどタカ派ではないとの見方が支援要因になる。



NY
原油先物

週末終値
57.44ドル

下落、IEAの供給超過見通しで売り優勢

下落。12月11日、国際エネルギー機関(IEA)は、26年に原油の供給が需要を上回る見通しを示し、売り材料視された。ロシアとウクライナの和平合意への楽観的な見方も原油売りにつながった。一方、米軍は10日、ベネズエラ沖でタンカーを拿捕しており、米国とベネズエラの緊張状態の高まりが下値をサポートした。



中国概況

China



11月のPPIはマイナス2.2%、デフレ懸念が高まる

11月の生産者物価指数（PPI）上昇率（前年同月比）はマイナス2.2%となり、前月のマイナス2.1%と予想の2.0%以上に落ち込んだ。デフレ懸念が高まっているなか、政府が金融と財政で景気を支援する方針を明確にした。半面、11月の輸出と輸入はそろって予想以上に伸びた。

人民元は強含み、対円で米ドルに連れ高

強含み。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて人民元は売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが米労働市場の一定の底堅さが確認されたことなどから対円で買いが優勢となり、やや強含んだ。中国人民銀行の対米ドル基準値高め誘導で人民元は対円で米ドル以上に買われ、週間で強含みに。

人民元今週は上昇か、米国経済の先行き楽観論で人民元買いを見込む

上昇か。今週の米国では経済指標で経済の一定の底堅さとインフレ率の低下傾向が確認されるとみる。米国の2026年追加利下げと経済の先行きに楽観的な見通しが緩やかに強まる方向となり、対円で米ドルが買われやすくなるだろう。米ドルに追随して人民元も対円で引き続き米ドル以上に買われるとみられ、上昇へ。

上海総合指数は弱含み、デフレ懸念の再燃が足かせ

弱含み。デフレ懸念の再燃が足かせとなった。内需の回復に対する不安が広がり、景気の先行きに慎重な見方が強まった。一方、指数の下値は限定的。米利下げの決定が外資の流出懸念を後退させた。国内では、政府による景気刺激策への期待感が指数をサポート。12月10-11日に開催された中央経済工作会议では、金融と財政で景気を支援する方針が決定された。



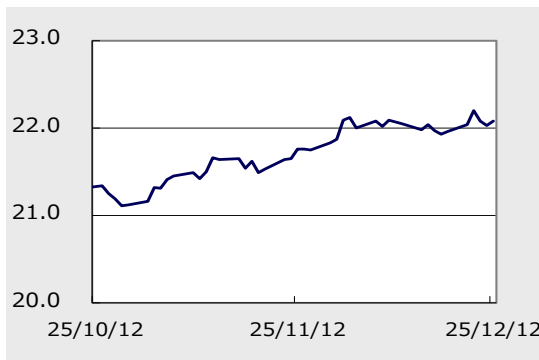
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、内外の利下げや中国の景気対策への期待感で

底堅いか。米国と香港域内の利下げ実施が引き続き好感されよう。また、中国政府が金融と財政で景気を支援する方針を明確にしたこともサポート材料となる見通しだ。半面、中国のデフレ懸念の高まりが引き続き警戒材料となろう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の可能性も。

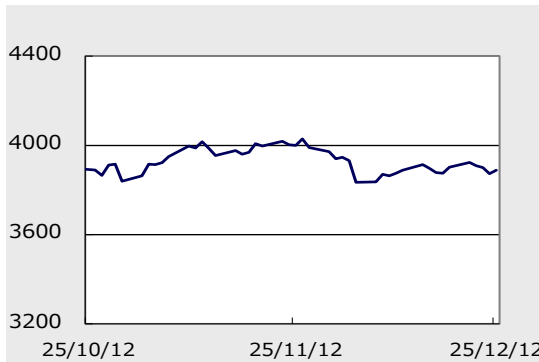
発表日	期間	指標名
12月 18日	11月	SWIFTグローバル元支払

人民元



人民元週末終値	22.08 円
想定レンジ	22.00 ~ 22.700 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3889.35 Pt
想定レンジ	3800 ~ 3980 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は予想外の減少に

豪統計局が12月11日に発表した11月の就業者数は前月比2万3100人減少し、9カ月ぶりの大幅なマイナスとなった。市場予想は2万人の増加であった。10月実績は4万1200人の増加だった。一方、失業率は4.3%で横ばいとなった。市場予想は4.4%への上昇を予想していた。

豪ドル円は上昇、将来的な利上げの可能性浮上

上昇。12月9日開催の理事会で政策金利の据え置きが決まったが、インフレ持続を受けて将来的な利上げの可能性が浮上した。11日発表の11月雇用統計で雇用者数は予想外に減少したものの、円相場が他の通貨に対して弱含んだこともあり、豪ドル・円は堅調な動きが続いた。

豪ドル、今週はもみ合いか、将来的には利上げ局面に入る可能性

もみ合いか。今週は日本銀行が利上げを決定する見込みだが、織り込みが進んでいることから、強い円買い材料にはなりにくい。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を長期間据え置く見通しだが、将来的には利上げサイクルに入る可能性もある。新たな豪ドル売り材料がなければ、豪ドル・円は底堅い動きが続こう。

10年債利回りは続伸、追加利上げを織り込む動きに

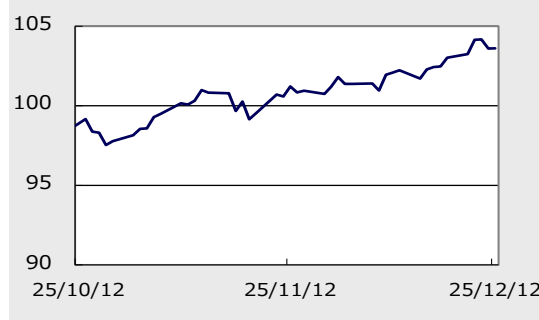
利回りは続伸。12月9日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を3.60%に据え置いた。豪経済はこれ以上の追加利下げを必要としていない一方、インフレ率の高止まりが続いているというのが中銀高官の共通認識だった。そこへ豪中銀総裁が次回理事会での利上げ検討の可能性を示唆したため、利回りは週間で続伸。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、新たな材料待ちの展開へ

利回りはもみ合いか。足下で豪インフレ率が高まる中、豪準備銀行（中央銀行）が次回理事会で利上げを検討する姿勢のため、豪国債利回りの先高観測は根強い。しかし、豪国債利回りは10月下旬から上昇傾向が続いており、足下で2023年10月以来の高水準にある。新たな材料待ちとなり、利回りはもみ合いへ。

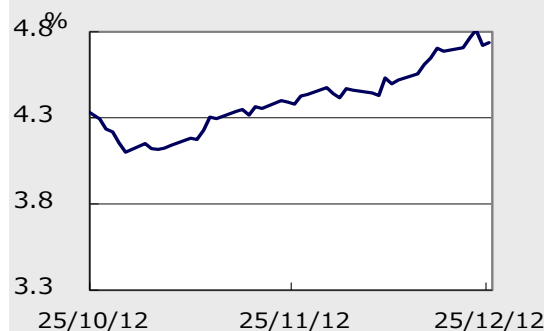
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	103.94 円
想定レンジ	102.00 ~ 105.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.77 %
想定レンジ	4.750 ~ 4.795 %



ブラジル概況

Brazil



ブラジル中銀は政策金利を15.00%に据え置くことを決定

ブラジル中央銀行は12月10日、政策金利を15.00%に据え置くことを決めた。金利据え置きは予想通りだが、インフレ抑制への期待は高まっており、来年前半にも金利引き下げに動く可能性がある。11月のインフレ率は10月実績を下回っていることも近い将来における利下げ実施を想起させる結果となった。

レアル円は強含み、米利下げ決定などが支援材料

強含み。米利下げの決定がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポート。ほかに、経済指標の改善が好感された。10月の小売売上高が前年同月比で1.1%上昇し、前月の0.8%と予想の0.0%を上回った。半面、原油価格の大幅下落がレアルの上値を押さえた。

レアル円、今週は見極めるムードか、経済活動指数などに注目

この週は10月の経済活動指数などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場にも注目する必要がある。円安が進行した場合、対円レートは上昇も。ほかに、中国の景気対策への期待感が輸出の拡大期待を高める見通しだ。半面、原油価格が続落した場合、レアルに売り圧力が強まる公算も。

ボエスパ指数反発、米利下げ決定などを好感

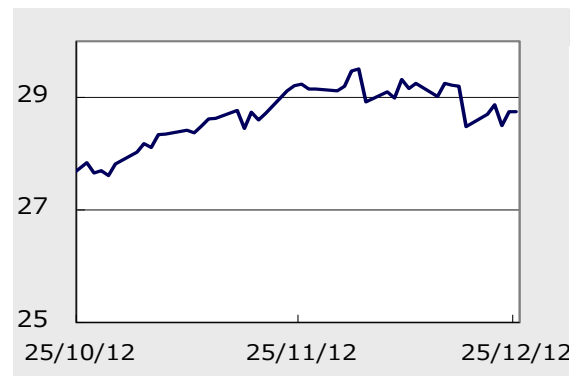
反発。米利下げ決定が好感され、幅広い銘柄に買いは広がった。また、経済指標の改善や通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料となった。10月の小売売上高が前年同月比で1.1%上昇し、前月の0.8%と予想の0.0%を上回った。半面、原油価格の大幅安が資源セクターの売り手掛かり。また、国内の利下げの見送りも足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、中国の景気対策への期待感などで

底堅いか。中国の景気対策への期待感が支援材料となろう。中国政府は金融と財政で景気を刺激する方針を明確にした。また、経済指標の改善なども引き続き好感されよう。半面、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ブラジル株も連れ安の可能性も。

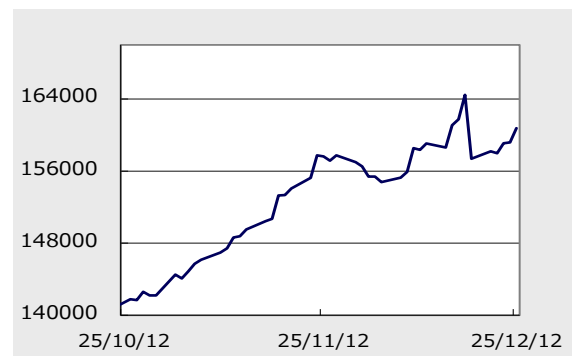
発表日	期間	指標名
12月 16日		金融政策決定会合議事録
12月 16日	12/9-15	FGV消費者物価指数
12月 17日	12/10-16	FIPE消費者物価指数
12月 18日		中銀月次政策報告
12月 19日	11月	経常収支
12月 19日	11月	海外直接投資

レアル円



レアル円週末終値	28.75 円
想定レンジ	28.30 ~ 29.20 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	160766.37 Pt
想定レンジ	157170 ~ 164400 Pt



弱含み、トルコ中銀は1.5ptの追加利下げ実施

弱含み。トルコ中央銀行は12月11日、政策金利を38.00%に引き下げることを決めた。利下げ幅は1.5ptで大方の予想を上回ったことから、トルコリラ売り・円買いがやや活発となった。ただ、トルコリラ買い・米ドル売りの取引も観測されており、この影響でトルコリラの対円レートの下げ幅はやや縮小した。

トルコリラ、今週はやや強含みか、日銀追加利上げは織り込済み

やや強含みか。日本銀行は12月18、19日開催の金融政策決定会合で0.25ptの追加利上げを決定する公算が大きい。ただ、来年以降の金利見通しは不透明であり、さらなる金利引き上げへの期待が広がらない場合、リスク選好的なリラ買い・円売りが多少強まる可能性がある。

10年債利回りは弱含み、トルコ中銀は1.5ptの追加利下げを実施

利回りは弱含み。トルコ中央銀行は12月11日開催の会合で政策金利を39.50%から38.00%に引き下げた。利下げ幅は大方の予想を上回っており、長期債などの利回り水準は弱含みとなった。ただ、米長期金利は強い動きを見せたことでトルコ国債利回りの下げ幅はやや縮小した。

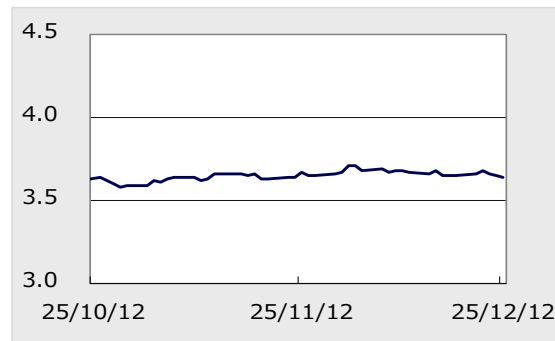
10年債利回りは弱含みか、インフレ緩和の思惑強まる

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は市場予想を上回る1.5ptの利下げを実施したが、インフレ緩和の期待が高まっていることが背景にある。インフレ見通しについては楽観視できないものの、来年後半にかけて一段のインフレ緩和が期待されるため、トルコ国債利回りは弱含みとなる可能性がある。

プーチン氏、トルコ大統領と会談＝ウクライナ和平議題か

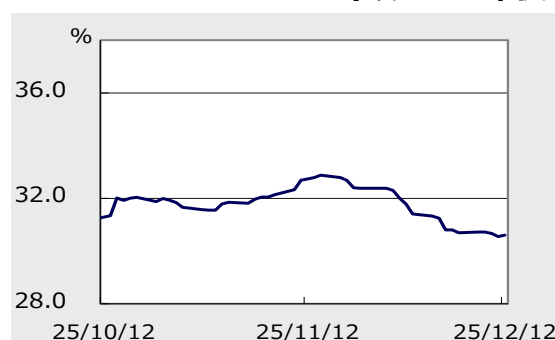
ロシアのプーチン大統領は12日、訪問先の中央アジア・トルクメニスタンでトルコのエルドアン大統領と会談した。トルコは今年、ロシアのウクライナ侵攻を巡り、3年ぶりに再開した両国間の直接協議を仲介。会談ではウクライナ和平も議題になったもようだ。プーチン氏はトルクメン政府主催の国際フォーラム出席のため、首都アシガバートを訪問。軍事協力を深めるイランのベゼシュキアン大統領とも個別に会った。ロシアのウシャコフ大統領補佐官（外交担当）によると、プーチン氏の今年の外遊はトルクメンが最後。プーチン氏とトランプ米大統領は10月、ハンガリーの首都ブダペストでの会談で合意したが、米国主導のウクライナ和平案の調整が続いており、近い将来の米ロ首脳会談の実現は難しそうだ。（時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.65 円
想定レンジ	3.62 ~ 3.72 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.60 %
想定レンジ	30.00 ~ 31.00 %



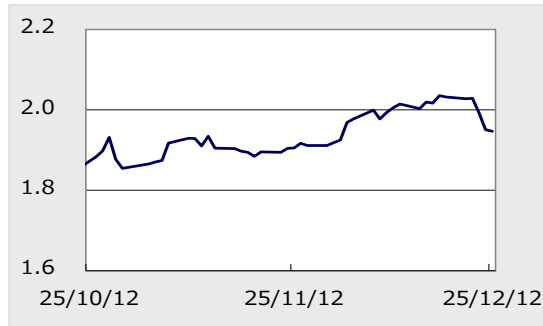
反落、原油価格の大幅安などが圧迫材料

反落。原油価格の大幅安が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。半面、米利下げの決定がルーブルなど新興国通貨の支援材料。また、中国の景気対策への期待感なども好感された。ほかに、ウクライナ和平案の進展期待などがサポート材料となった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、ウクライナ和平案修正の進展観測で

下げ渋る展開か。ウクライナ和平案修正の進展観測が好感されよう。米国主導の和平案修正がロシア寄りとなされ、作業が佳境に向かってっていると報じられている。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料へ。半面、原油価格が下落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.95 円
想定レンジ	1.886 ~ 2.006 円

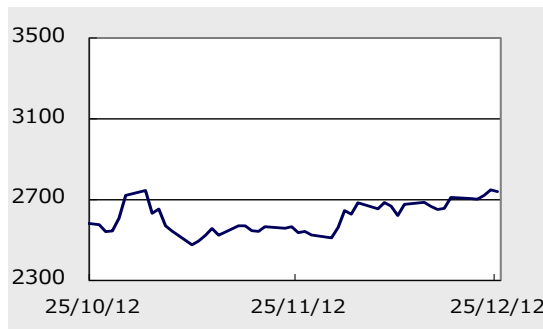
MOEXロシア指数、続伸、ウクライナ和平案の進展期待などで

続伸。ウクライナ和平案の進展期待がロシア株の支援材料となった。ロシア寄りとなされる米主導の和平案の修正作業が佳境を迎えていると報じられている。また、米利下げの決定も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、中国の景気対策への期待感などが指数をサポート。半面、原油価格の大幅下落が指数の足かせとなった。

MOEXロシア指数、買い優勢か、ウクライナ和平案修正の進展観測で

買い優勢か。米国主導のウクライナ和平案の修正作業が順調に進んでいることが引き続きロシア株の支援材料となろう。また、景気の悪化懸念が後退していることも好感されよう。ほかに、中国の景気対策への期待感などが引き続きサポート材料となる公算も。半面、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2739.49 Pt
想定レンジ	2750 ~ 2850 Pt

ゼレンスキー氏、NATO加盟断念も＝「安全の保証」米関与焦点ーウクライナ和平案、修正大詰め

【ベルリン時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は14日、ロシアによる侵攻の終結に向けた和平案に関し、停戦後の再侵攻を防ぐための確固とした「安全の保証」があれば、北大西洋条約機構（NATO）加盟を断念する用意があると表明した。一部メディアにSNSで伝えた。NATOの集団防衛義務を規定する「5条のような保証」を支援各国と取り交わすことを提唱した。最大の焦点は米国の具体的な関与だが、トランプ政権が受け入れるかは依然不透明。ゼレンスキー氏は「カナダや日本といった国々からの安全の保証」にも期待感を示した。ゼレンスキー氏は同日、ベルリンで米国のウィトコフ中東担当特使、トランプ大統領の娘婿クシュナー氏と会談。ウィトコフ氏は「多くの進展があった」とX（旧ツイッター）に投稿した。ロシア寄りとなされた米主導のウクライナ和平案に、ウクライナや欧州の意向を反映させる修正作業は大詰めを迎えている。15日夜には、欧州主要国の首脳がベルリンに集合。米国との間で「安全の保証と領土（問題）の選択肢に関する共通の立場」（仏高官）を確認したい考えだ。仏大統領府筋は12日、修正案の要点について「ロシアが再侵攻を企てれば、米国と立ち向かわねばならないとはっきりさせておくこと」と指摘した。米国はウクライナに、東部ドネツク州への「非武装地帯」設置をのむよう迫っている。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



25年度の成長予想、7.2%に引き上げ=ADB

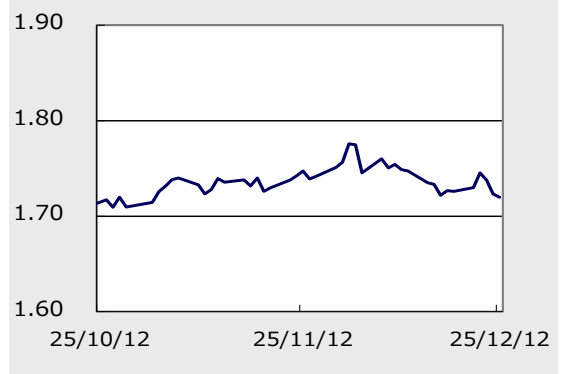
アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2025年度のインドの成長予想を70bp（ベースポイント）引き上げ、7.2%とした。物品・サービス税（GST）適用率の引き下げなどが挙げられた。これより先、格付け会社フィッチ・レーティングスも25年度のインドの成長予想を6.9%から7.4%に上方修正した。

発表日	期間	指標名
12月 16日	12月	HSBC総合PMI
12月 16日	12月	HSBC製造業PMI
12月 16日	12月	HSBCサービス業PMI
12月 19日	12/6-12	外貨準備高

インドルピー円は弱含み、株高持続への期待はやや後退

弱含み。インド準備銀行（中央銀行）による金融緩和策の継続が想定されたこと、株高持続への期待はやや後退していることが要因。日本銀行による12月利上げは織り込み済みだが、日本とインドの金利差は縮小方向にあることは変わらないため、リスク回避的なルピー売り・円買いがやや優勢となった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は弱含みか、日銀の政策金利見通しに注目

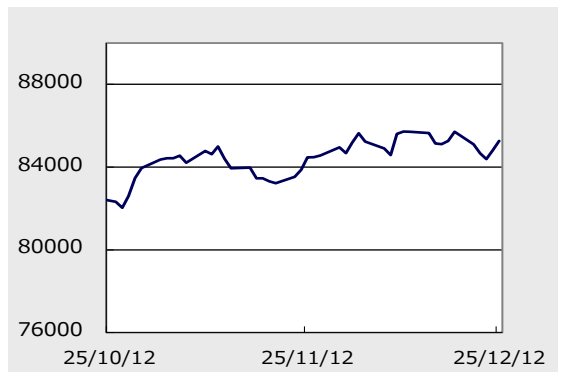
弱含みか。日本銀行は12月18、19日開催の金融政策決定会合で追加利上げを決める見込みだが、来年以降の金利見通しは現時点で不透明。ただ、インフレ抑制や円安是正を意図して早い時期の追加利上げの可能性が浮上した場合、ルピーは対円で弱含みとなる可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.720 円
想定レンジ	1.700 ~ 1.730 円

SENSEX指数弱含み、米国が一部インド商品の輸入関税引き上げを示唆

弱含み。米国が一部のインド商品の輸入関税を引き上げると示唆したことが警戒され、売りは優勢となった。また、通貨ルピー安の進行やルピーの先安観などもインド株の売り手掛かり。半面、成長予想が相次いで上方修正されたことが好感された。外部環境では、米利下げの決定も外資の流出懸念を後退させた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ

強含みか。成長予想が相次いで上方修正されていることが引き続き支援材料となろう。また、国内消費の拡大報告も小売銘柄などの物色手掛かりとなる見通しだ。半面、通貨ルピーの先安観が引き続き懸念材料となろう。また、12月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	85267.66 Pt
想定レンジ	84090 ~ 86450 Pt

日本株 注目スクリーニング

日銀の利上げに伴い注目されるキャッシュリッチ銘柄

■日銀では利上げ実施を決定する見込み

今週は18日から19日にかけて日銀金融政策決定会合が開催される。0.25%の利上げが決定するとみられており、政策金利は0.75%、30年ぶりの水準に高まるとみられる。これを機に、キャッシュリッチ銘柄への関心が高まる余地もあるだろう。東証上場銘柄の中で、ネットキャッシュ（現預金-有利子負債）が時価総額を上回る水準にある銘柄をスクリーニングしている。なお、PBR水準が低い銘柄が多く、余剰キャッシュの活用による株価向上策などが今後期待できる可能性もある。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が100%以上、②時価総額が50億円以上、③東証上場銘柄、④金融関連業種銘柄を除く。

■ネットキャッシュが豊富な銘柄

コード	銘柄	市場	12/12株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1905	テノックス	スタンダード	1,309.0	96.2	105.9	0.67	97.89
2428	ウェルネット	スタンダード	643.0	124.7	126.4	1.38	58.55
2484	出前館	スタンダード	141.0	158.5	180.1	0.55	—
3623	ビリングシステム	グロース	997.0	65.4	357.1	2.24	73.90
7040	サン・ライフHD	スタンダード	947.0	64.6	161.2	0.88	140.45
7297	カーメイト	スタンダード	861.0	68.3	118.0	0.41	32.51
7677	ヤシマキザイ	スタンダード	2,902.0	83.6	123.8	0.89	66.13
7879	ノダ	スタンダード	660.0	114.4	100.0	0.31	—
9625	セレスポ	スタンダード	1,061.0	60.5	103.0	0.63	85.86
9872	北恵	スタンダード	915.0	91.6	129.3	0.62	59.26
9885	シャルレ	スタンダード	357.0	57.4	133.5	0.33	12.22

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：スマホ新法施行でモバイルゲーム会社に恩恵期待

■ゲーム会社の外部決済導入が広がるかが課題

12月18日より「スマホソフトウェア競争促進法（スマホ新法）」が全面施行される。同新法が施行されると、これまで米アップルやグーグルがアプリストアをほぼ独占しアプリ内課金（アプリストアが強制的に手数料を徴収）を事実上強制してきたが、他社へも開放される形となる。従来アップルやグーグルへ支払っていた最大30%という高い手数料負担が抑制されることによって、ゲームアプリ会社が恩恵を受けるとみられ、これを機にモバイルゲーム関連を見直しておきたい。利便性やセキュリティの観点から、スマホ新法施工後ただちにアップルやグーグル以外の課金システムが浸透するかは未知数のところではあるものの、すでにアプリ外決済を導入し利益押し上げ効果を確認している企業もあり、変革のきっかけとして期待は高まっている。

主な「モバイルゲーム」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/12 株価 (円)	概要
2121	MIXI	プライム	2745	「モンスターストライク」でアプリ外ウェブ決済の利用を促進する動き。
2432	ディー・エヌ・エー	プライム	2431.5	IP系モバイルゲームを多数展開。
3632	グリーHD	プライム	400	モバイルゲームを軸に成長。アプリ外決済導入。
3635	コーエーテクモHD	プライム	1951	「信長の野望 出陣」など2タイトルでアプリ外決済導入。
3656	KLab	プライム	405	スマホ向けゲーム開発会社。
3668	コロブラ	プライム	418	「白猫プロジェクト」「ドラクエウォーク」が人気。アプリ外決済導入。
3765	ガンホーOE	プライム	2437	「バズドラ」シリーズへの依存度は低下傾向にあるものの、依然高め。
3912	モバイルファクトリー	スタンダード	1029	位置情報連動型ゲームに注力。
3932	アカツキ	プライム	2637	「怪獣8号 THE GAME」
4175	cooly	グロース	1780	女性向けモバイルゲームが主力。アプリ外決済導入。
4751	サイバーエージェント	プライム	1296.5	「ウマ娘」など7タイトルでアプリ外決済導入。
6758	ソニーグループ	プライム	4181	傘下にAniplexなど有力モバイル展開。アプリ外決済導入。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4282	「アイドリッシュセブン」など9タイトルでアプリ外決済導入。
7844	マーベラス	プライム	513	スマホゲーム好調。アプリ外決済導入。
9684	スクエニ・HD	プライム	2789	「ドラクエウォーク」はじめ主要タイトルほぼ全てでアプリ外決済導入済。
9766	コナミグループ	プライム	22400	「eFootball」など10タイトルでアプリ外決済導入。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ニッポン〈2001〉プライム

冷凍食品と海外事業が重点領域、PBR0.7倍台かつ配当利回り2.8%超え

■創業以来の製粉事業が基盤

創業以来の製粉事業を基盤に食品事業を拡充し、冷凍食品や中食・総菜などへ多角化。事業は、製粉、食品、その他の3セグメントで構成される。小麦粉販売の国内シェアは約25%。26年3月期中間期は、売上高2079.03億円（前年同期比1.5%増）、営業利益108.55億円（同3.1%増）で着地した。売上は、インバウンドやマーケティング強化による販売促進が寄与。利益面では、生産性向上によりコスト増を吸収し、営業利益・経常利益は増益を確保した。通期では、売上高4240億円（前期比3.2%増）、営業利益215億円（同0.1%増）を見込む。

■冷凍食品と海外事業を重点領域

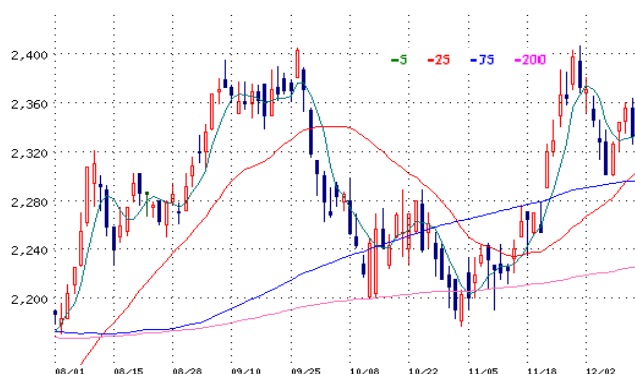
株価は25日移動平均線が75日線を上抜けて、ゴールデンクロスを形成している。27年3月期を最終年度とする5カ年の中期目標では、売上高4500億円、営業利益210億円、ROE8%以上などを掲げる。冷凍食品と海外事業を重点領域とし、冷凍食品の畑中食品新工場は26年末に、知多新工場は26年2月に稼働予定。海外は北米とアジアでの事業拡大を目指す。特殊要因を除く連結配当性向30%以上を掲げる中、PBR0.7倍台で推移。

★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。

売買単位	100 株
12/12終値	2319 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2001:日足

25日線が75日線を上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	321,317	11.4%	11,282	14,270	12.7%	9,327	121.59
2023/3連	365,525	13.8%	12,288	14,816	3.8%	10,260	132.16
2024/3連	400,514	9.6%	20,340	23,280	57.1%	26,367	338.20
2025/3連	410,878	2.6%	21,486	24,393	4.8%	24,757	317.27
2026/3連予	424,000	3.2%	21,500	24,500	0.4%	20,200	258.80

日本株 注目銘柄2

トヨタ紡織〈3116〉プライム

トヨタ向け安定需要と非自動車領域の伸長に注目、配当利回り3.4%超え

■ 今期増収増益見通し

トヨタ系の自動車部品メーカーで、トヨタ自動車向け売上比率が90%超。売上の約7割を自動車シートが占め、ドアトリム等の内装品が約2割、フィルターなど機能部品が約1割。26年3月期上期業績は、売上収益9722.79億円（前年同期比2.5%増）、営業利益370.41億円（同9.5%増）と増収増益を確保した。品質関連費用および関税の影響による減収要因はあるものの、日本および北中南米での生産台数増加、昨年の米国リコール停止影響の剥落、合理化効果などが寄与した。通期見通しは、売上収益1兆9800億円（前期比1.3%増）、営業利益750億円（同76.9%増）を見込む。

■ 「インテリアスペースクリエイター」構想推進

株価は9月以降、2400円を挟んでの展開となっている。中期経営計画では、30年に売上収益2兆2000億円、営業利益1500億円、営業利益率7%を目標に掲げる。戦略の中核は「インテリアスペースクリエイター」構想であり、シート単体ではなく、車室空間全体を統合的に設計・提案することで付加価値の高い提案型メーカーへの進化を図る。株主還元ではDOE3%以上を基本方針とし、配当利回り3.4%超、PBR0.9倍台で推移。

★ リスク要因

トヨタの生産動向に左右される点など。

売買単位	100 株
12/12終値	2475 円
業種	輸送用機器

■ テクニカル分析



3116:日足

25日線が右肩上がりに転換。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,421,451	11.7%	60,290	64,529	12.5%	39,260	210.15
2023/3連I	1,604,036	12.8%	47,672	52,291	-19.0%	14,679	78.57
2024/3連I	1,953,625	21.8%	79,273	88,008	68.3%	58,521	315.17
2025/3連I	1,954,218	0.0%	42,399	47,096	-46.5%	16,719	93.65
2026/3連I予	1,980,000	1.3%	75,000	80,000	69.9%	45,000	251.97

日本株 注目銘柄3

日本軽金属ホールディングス〈5703〉プライム

アルミニウムの総合メーカー、上期営業利益は36.5%増

■自動車関連が売上高の31%

アルミニウム素材から中間製品、加工製品までを手掛けるアルミニウムの総合メーカー。4つのセグメントで事業展開する。化学品やアルミ合金など素材や原料が売上高の30%を占め、アルミニウムを圧延した「板材」、押出した「押出型材」などが19%、自動車ボデーや鉄道向けなど加工製品、関連事業が31%、箔、粉末製品が20%となっている。原料や素材に近い川上分野から、加工商品や関連サービスを扱う川下分野、リサイクル事業まで一貫した事業領域を持つことが強みとなっている。売上高の31%を自動車関連が占め、電機・電子、情報通信向けが11%。地域別では日本が78%となっている（26年3月期予想）。

■販売価格改定などが収益寄与

26年3月期第2四半期累計の売上高は2786.73億円（前年同期比6.7%増）、営業利益は116.49億円（同36.5%増）。低温倉庫の放熱用途向けなどの需要が堅調。販売価格改定も寄与している。26年3月期通期売上高は5900億円（前期比7.2%増）、営業利益は230億円（同5.8%増）予想。半導体関連の回復を想定している。米国追加関税の影響は注視しているが、現在のところ影響は軽微。

★リスク要因

アルミ市況の短期・大幅な変動など。

売買単位	100 株
12/12終値	2480 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5703：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	486,579	12.5%	22,198	22,928	-4.6%	16,759	270.77
2023/3連	516,954	6.2%	7,539	8,859	-61.4%	7,203	116.33
2024/3連	523,715	1.3%	18,189	19,033	114.8%	9,939	160.47
2025/3連	550,180	5.1%	21,744	19,785	4.0%	12,375	200.01
2026/3連予	590,000	7.2%	23,000	21,000	6.1%	15,000	243.76

日本株 注目銘柄4

日本精工〈6471〉プライム

ベアリング世界シェア3位、上期営業利益は69.7%増

■自動車向けが51%

ベアリング（軸受）が主力。世界シェア3位。回転運動を直線運動に変換するボールねじなども手掛ける。自動車向け事業が売上高の51%を占め、産業機械向け事業が38%、工作機械や半導体製造装置向けなど精機製品が7%となっている（25年3月期）。自動車向けでは、航続距離延長のニーズに応えるハブユニット軸受けや、法制化で需要拡大が見込める電動ブレーキ用ボールねじを戦略商品と位置付け、売上高比率を25年3月期の17%から27年3月期に30%へ拡大する計画。産業機械では収益性の高いアフターマーケットや精機製品に注力している。

■売価転嫁など奏功

26年3月期第2四半期累計の売上高は4122.50億円（前年同期比3.7%増）、営業利益は164.67億円（同69.7%増）。インフレや関税に対して売価転嫁を進めたことなどが奏功した。26年3月期通期売上高は8850億円（前期比11.1%増）、営業利益は300億円（同5.4%増）予想。第2四半期決算発表時に売上高を16%、営業利益を36%ほど、それぞれ前回予想から引き上げた。自動車生産台数が想定を上回ったこと等が要因。

★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

売買単位	100	株
12/12終値	959.7	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6471：日足

調整をはさみつつ堅調に推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	865,166	15.7%	29,430	29,516	401.2%	16,587	32.35
2023/3連I	776,762	-10.2%	43,836	43,282	46.6%	18,412	35.89
2024/3連I	788,867	1.6%	27,391	26,210	-39.4%	8,502	17.27
2025/3連I	796,667	1.0%	28,457	25,100	-4.2%	10,647	21.78
2026/3連I予	885,000	11.1%	30,000	29,000	15.5%	16,000	32.71

日本株 注目銘柄5

シャープ〈6753〉プライム

ブランド成長とディスプレイ改革で収益性強化が進展

■構造改革が進展、営業利益はV字回復へ

独自の空気浄化技術「プラズマクラスター」や調理家電、オフィス機器などを展開する総合電機メーカー。デバイス事業のボラティリティ低減を目指した「アセットライト」戦略を断行し、大型液晶パネル生産（SDP）の停止や半導体事業の非連結化を実施した。これにより売上規模は縮小するものの、赤字要因が大幅に解消され、キャッシュフロー効率と収益性の改善が鮮明となっている。今後は、遊休資産を活用したAIデータセンターソリューションや、EV「LDK+」によるEV市場参入（27年度目処）など、新産業への転換を加速させる。

■26年3月期は大幅増益・最終黒字化へ上方修正

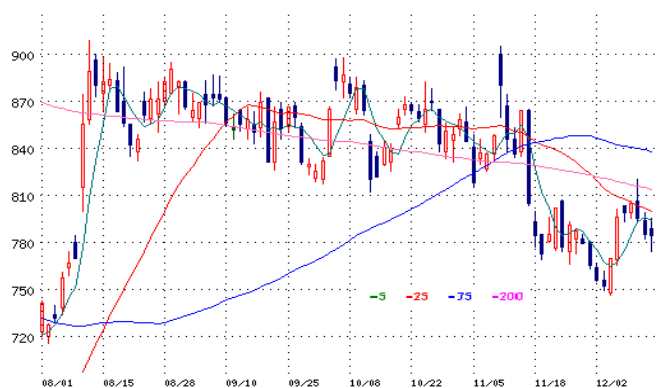
26年3月期通期見通しでは、売上高1兆8700億円（前期比13.4%減）、営業利益450億円（同64.6%増）、最終利益530億円（同46.8%増）を計画している。構造改革に伴い売上高は減少するものの、高付加価値化が進むブランド事業の伸長や、デバイス事業の赤字縮小により、利益面では期初予想から大幅な上方修正を行った。PC事業の好調や持分法投資利益の改善も寄与し、財務体質の改善（自己資本比率 10.5%→14.6%へ良化）も進んでいる。

★リスク要因

為替変動、世界的なIT需要の減速など。

売買単位	100 株
12/12終値	784 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6753：日足

構造改革と上方修正を好感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,495,588	2.9%	84,716	114,964	82.0%	73,991	121.14
2023/3連	2,548,117	2.1%	-25,719	-30,487	-	-260,840	-
2024/3連	2,321,921	-8.9%	-20,343	-7,084	-	-149,980	-
2025/3連	2,160,146	-7.0%	27,338	17,653	-	36,095	55.59
2026/3連予	1,870,000	-13.4%	45,000	45,000	154.9%	53,000	81.63

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月16日	火	09:30	製造業PMI(12月)		48.7
		09:30	サービス業PMI(12月)		53.2
		09:30	総合PMI(12月)		52.0
			NSグループが東証プライムに新規上場(公開価格:1480円)		
		14:00	印・製造業PMI速報(12月)		56.6
		14:00	印・サービス業PMI速報(12月)		59.8
		14:00	印・総合PMI速報(12月)		59.7
		16:00	英・ILO失業率(8-10月)	5.1%	5.0%
		16:00	英・失業率(11月)		4.4%
		17:30	独・製造業PMI(12月)		48.2
		17:30	独・サービス業PMI(12月)		53.1
		17:30	独・総合PMI(12月)		52.4
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)		49.6
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)		53.6
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)		52.8
		18:30	英・製造業PMI(12月)		50.2
		18:30	英・サービス業PMI(12月)		51.3
		18:30	英・総合PMI(12月)		51.2
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(10月)		194億ユーロ
		19:00	独・ZEW期待指数(12月)	40.0	38.5
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.26%
		22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)	5.0万人	11.9万人
		22:30	米・失業率(11月)	4.4%	4.4%
		22:30	米・平均時給(11月)	3.6%	3.8%
		22:30	米・小売売上高(10月)	0.2%	0.2%
		23:45	米・製造業PMI速報値(12月)		52.2
		23:45	米・サービス業PMI速報値(12月)		54.1
		23:45	米・総合PMI速報値(12月)		54.2
		24:00	米・企業在庫(9月)		0%
12月17日	水	08:50	貿易収支(11月)	599億円	-2261億円
		08:50	輸出(11月)	4.8%	3.6%
		08:50	輸入(11月)	2.6%	0.7%
		08:50	コア機械受注(10月)	-2.3%	4.2%
		08:50	資金循環統計速報(7-9月、日本銀行)		
		10:10	国債買い入れオペ/残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年(日本銀行)		
		16:15	訪日外国客数(11月)		389.63万人
			半導体製造装置などの展示会「セミコンジャパン2025」が東京ビッグサイトで開幕(19日まで)		
			日本証券業協会の日比野会長が定例会見		
			SBI新生銀行が東証プライムに新規上場(公開価格:1450円)		
		06:45	NZ・経常収支(7-9月)		-9.7億NZドル
		16:00	英・消費者物価指数(11月)	3.4%	3.6%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.21%
		17:00	南ア・消費者物価指数(11月)	3.6%	3.6%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(12月)	88.4	88.1
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(11月)		2.2%
			米・ニューヨーク連銀総裁が会議冒頭のあいさつ		
			米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加		
12月18日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
			ミラティブが東証グロースに新規上場(公開価格:860円)		
		06:45	NZ・GDP速報(7-9月)	1.3%	-0.6%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(11月)		2.47%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	3.75%	4.00%
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.15%	2.15%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.6万件
		22:30	米・消費者物価コア指数(11月)	3.0%	
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)	2.2	-1.7
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	7.00%	7.25%
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(10月)		1798億ドル
			欧・欧州連合(欧)首脳会議(19日まで)		
12月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(11月)	3.0%	3.0%
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.75%	0.50%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			ギミックが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1150円)		
			辻・本郷Tコンサルティングが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1850円)		
			パワーエックスが東証グロースに新規上場(公開価格:1220円)		
		06:45	NZ・貿易収支(11月)		-15.42億NZドル
		16:00	英・小売売上高(11月)		-1.1%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(10月)		231億ユーロ
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		16.50%
		20:30	ブ・経常収支(11月)		-51.21億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(11月)		109.37億ドル
		22:30	加・小売売上高(10月)	0%	-0.7%
		24:00	米・中古住宅販売件数(11月)	415万件	410万件
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(12月)		53.3
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)		-14.2
			印・外貨準備高(先週)		
12月22日	月	16:00	英・GDP改定値(7-9月)		0.1%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会